



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	248,018	△0.8	15,968	4.1	13,439	6.1	5,881	-
2019年3月期第3四半期	249,927	3.4	15,345	△4.4	12,669	△8.2	△300	-

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 4,200百万円（-％） 2019年3月期第3四半期 △1,159百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	66.23	-
2019年3月期第3四半期	△3.38	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	488,405	182,400	36.3	1,997.65
2019年3月期	461,047	181,226	38.3	1,989.29

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 177,414百万円 2019年3月期 176,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2020年3月期	-	0.00	-		
2020年3月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.0	22,000	1.3	18,000	1.2	14,000	-	157.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2 社（東洋紡フィルムソリューション（株）、PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS）  
除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	89,048,792株	2019年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	237,268株	2019年3月期	281,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	88,789,605株	2019年3月期3Q	88,768,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、米中貿易摩擦、中東情勢、英国のEU離脱問題を背景に、先行き不透明感が増し減速しました。国内においては、世界経済の減速に伴う輸出低迷、消費増税などの影響により、景気は足踏み状態が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「2018年中期経営計画」において成長分野として位置付けた「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」に注力しています。当第3四半期連結累計期間では、「フィルム&コーティング」において、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は、生産性を向上し順調に販売を拡大しました。セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は、新加工設備を稼働し増産体制を整えました。また、フィルム事業基盤をより強固にするため、2019年10月1日付で、帝人株式会社保有する子会社2社の全株式を取得し、一体運営を開始しました。

2018年9月の火災事故により、エアバッグ用原糸、機能性クッション材“ブレスエアー”の製造設備などが焼失しましたが、“ブレスエアー”は、2019年9月に新工場を立ち上げ、順調に生産・販売を再開しました。エアバッグ用基布は、原糸の代替品調達により販売を継続しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19億円（0.8%）減の2,480億円となり、営業利益は同6億円（4.1%）増の160億円、経常利益は同8億円（6.1%）増の134億円、親会社株主に帰属する当期純利益は59億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業が好調に推移した結果、前年同期に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、世の中の環境意識の高まりを受け、環境に配慮した製品の販売が好調でした。工業用フィルムは、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”が電子関連部品の生産調整の影響を受けましたが、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は生産性を向上し、大手偏光板メーカー向けの販売を順調に拡大しました。

機能樹脂事業では、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”が海外向けに販売を伸ばしましたが、エンジニアリングプラスチックは、世界的な自動車減産の影響を受け、かつ、中国向けの非自動車用途の樹脂販売が伸びず苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比41億円（3.5%）減の1,143億円、営業利益は同18億円（18.1%）増の120億円となりました。

## (産業マテリアル事業)

当事業は、火災の影響と需要減により、前年同期に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、火災の影響および世界的な自動車減産の影響により苦戦しました。スーパー繊維事業では、“イザナス”はロープ用途を中心に販売を伸ばし、“ザイロン”は自転車タイヤ用途などの販売を拡大しました。生活・産業資材事業では、機能性クッション材“ブレスエアー”は新工場を立ち上げ、生産・販売を再開しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1億円（0.2%）減の497億円、営業利益は同18億円（70.1%）減の8億円となりました。

## (ヘルスケア事業)

当事業は、機能膜・環境事業が好調に推移し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は海外への販売が堅調に推移しました。

機能膜・環境事業では、VOC処理装置の販売およびエレメント交換が国内外で堅調に推移しました。海水淡水化用逆浸透膜は、第2四半期までの交換膜の前倒し出荷もあり販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比43億円（17.7%）増の286億円、営業利益は同9億円（29.8%）増の40億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

中東向け特化生地は市況が回復し販売数量が増加し、ユニフォーム用途は企業向け制服の販売が順調に伸びました。一方、アクリル繊維は産業資材用途へのシフトを進めていますが、原料価格変動の影響を受け需要が低迷しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（2.2%）減の453億円となり、営業損失は1億円となりました（前年同期は営業損失0億円）。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（8.7%）減の101億円、営業利益は同0億円（2.9%）増の17億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比274億円（5.9%）増の4,884億円となりました。これは主として新たに東洋紡フィルムソリューション株式会社を連結の範囲に含めたことおよび設備投資額の増加により有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比262億円（9.4%）増の3,060億円となりました。これは主として社債が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、前年度末比12億円（0.6%）増の1,824億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、新型コロナウイルス蔓延による経済活動の停滞が予想され、業績への影響が懸念されます。現時点では、通期の業績予想について、2019年11月7日に発表しました予想から変更は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,318	21,558
受取手形及び売掛金	81,909	82,604
電子記録債権	3,881	7,474
商品及び製品	45,849	54,365
仕掛品	13,704	13,282
原材料及び貯蔵品	17,247	18,463
その他	8,417	8,365
貸倒引当金	△199	△171
流動資産合計	193,125	205,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,166	52,632
機械装置及び運搬具（純額）	43,163	45,348
土地	98,199	98,338
その他（純額）	16,948	30,925
有形固定資産合計	208,476	227,242
無形固定資産	3,654	3,877
投資その他の資産		
その他	56,483	52,043
貸倒引当金	△691	△699
投資その他の資産合計	55,792	51,344
固定資産合計	267,922	282,463
資産合計	461,047	488,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,736	41,763
電子記録債務	2,036	5,617
短期借入金	41,882	41,896
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,433	7,925
引当金	4,424	2,667
その他	18,257	23,023
流動負債合計	131,768	122,891
固定負債		
社債	30,000	55,000
長期借入金	69,009	77,834
役員退職慰労引当金	233	233
環境対策引当金	419	367
退職給付に係る負債	18,236	18,100
その他	30,156	31,580
固定負債合計	148,053	183,113
負債合計	279,821	306,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,206	32,200
利益剰余金	51,858	54,036
自己株式	△415	△350
株主資本合計	135,378	137,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	7,892
繰延ヘッジ損益	△33	15
土地再評価差額金	44,483	44,457
為替換算調整勘定	△10,277	△10,762
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△1,804
その他の包括利益累計額合計	41,206	39,798
非支配株主持分	4,641	4,986
純資産合計	181,226	182,400
負債純資産合計	461,047	488,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	249,927	248,018
売上原価	190,139	186,632
売上総利益	59,788	61,385
販売費及び一般管理費	44,442	45,417
営業利益	15,345	15,968
営業外収益		
受取配当金	637	580
その他	1,415	2,107
営業外収益合計	2,052	2,687
営業外費用		
支払利息	960	1,025
その他	3,768	4,191
営業外費用合計	4,728	5,216
経常利益	12,669	13,439
特別利益		
投資有価証券売却益	195	440
関係会社清算益	125	—
負ののれん発生益	175	—
その他	110	15
特別利益合計	605	455
特別損失		
固定資産処分損	1,123	2,338
火災による損失	12,044	3,040
その他	799	37
特別損失合計	13,967	5,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△693	8,479
法人税等	△277	2,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416	5,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	△292
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300	5,881



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416	5,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,083	△1,179
繰延ヘッジ損益	12	48
為替換算調整勘定	△270	△291
退職給付に係る調整額	707	235
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△201
その他の包括利益合計	△743	△1,388
四半期包括利益	△1,159	4,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,061	4,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△97	△298

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	118,430	49,812	24,294	46,383	3,163	242,082	7,845	249,927	—	249,927
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	41	224	1,770	269	337	2,641	9,486	12,127	△12,127	—
計	118,471	50,037	26,064	46,652	3,500	244,723	17,331	262,054	△12,127	249,927
セグメント利益 又は損失 (△)	10,134	2,562	3,114	△31	1,252	17,031	419	17,450	△2,104	15,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,104百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	114,331	49,710	28,584	45,343	3,335	241,303	6,715	248,018	—	248,018
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	61	224	1,790	399	286	2,760	13,893	16,653	△16,653	—
計	114,391	49,934	30,375	45,742	3,621	244,063	20,608	264,671	△16,653	248,018
セグメント利益 又は損失(△)	11,964	766	4,043	△116	1,122	17,779	597	18,375	△2,408	15,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,408百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,288百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。